

東日本鉄道OB会の 皆さまへ

東日本旅客鉄道株式会社
代表取締役副社長

伊藤 敦子



新年あけましておめでとうございます。皆さま、健やかで良き新年をお迎えのことと、心よりお慶び申し上げます。東日本鉄道OB会の皆さまには、日頃より、駅におけるお客さまへの声かけ活動や見守り、地域との連携など、幅広くJR東日本グループの業務にご理解とご支援を賜り、衷心より感謝申し上げます。

昨今は、自然災害の激甚化やインフレによる金利や物価の上昇、また目の前に迫る人手不足などにより、経営環境は一層厳しさを増しています。しかしながら、こうした経営環境の変化を構造改革を加速させる好機ととらえ、経営のモードを「守勢から攻勢」へと転換を図ってまいりました。その象徴が、昨年7月に始動した新たなグループ経営ビジョン「勇翔2034」です。「勇翔2034」では、鉄道を中心とした「モビリティ」と、エキナカ、駅ビル、ホテルやSuicaなどを中心とした「生活ソリューション」の二軸経営を推進し、ヒト起点での「ライフスタイル・トランスフォーメーション (LX)」の創造をめざします。将来の人口減少はもとより、お客さまの消費行動や価値観の変化、さらには技術革新や生成AIの進展などにより社会構造が大きく変わるなか、安心と感動を未来へつなぐことこそが私たちの使命と考えています。

本年は、3月に会社発足以降、約40年間維持してまいりました運賃水準を見直し、将来とも持続可能かつ質の高い移動サービスを提供できるよう運賃改定を行います。お客さまにとってはご負担増となりますが、安全性やサービス品質を高め、これまで以上に安心・快適にご利用いただけるよう努めてまいります。さらに、国際交流拠点「TAKANAWA GATEWAY CITY」が来る3月28日にグランドオープン、都市生活共創拠点「OIMACHI TRACKS」も同日にまちびらきを迎える予定であり、「広域品川圏」での共創まちづくりが本格的にスタートいたします。またSuicaは今年、発行以来25周年を迎え、移動のデバイスから生活のデバイスへと大きく脱皮いたします。

このように、2026年は二つの経営軸が大きな飛躍と転換点を迎えますが、これを支えるのは言うまでもなく、JR東日本グループの社員一人ひとりです。新年度から始まる新たな人事・賃金制度と組織の再編を両輪として、「勇翔2034」の実現に向け、チーム東日本で大きく一歩を踏み出してまいります。

東日本鉄道OB会の皆さまは、JR東日本グループの歴史と文化を築き上げてこられた大切な存在であり、その知見とご支援は、今後のグループ発展においても欠かすことのできないかけがえのない力です。これからも、皆さまとの絆を大切に、情報共有や交流の機会を積極的に設けてまいりたいと考えております。ぜひとも、忌憚のないご意見やご助言を賜りますようお願い申し上げます。

末筆ながら、皆さまのご健勝とご多幸を心よりお祈り申し上げます。

2024年度 財務業務研究本社発表会・表彰式を開催

8月26日、2024年度 財務業務研究本社発表会および表彰式を開催しました。JR東日本の各本部・支社で取組んだ25件の業務研究の中から選出された7チームが発表を行い、審査の結果3チームが表彰されました。財務・投資計画部門長賞には、小田原・伊豆統括センターと横浜支社 企画総務部 経営戦略ユニットが連携して取組んだ業務研究が選出されました。

■財務・投資計画部門長賞

横浜支社 小田原・伊豆統括センター
企画総務部 経営戦略ユニット
「現業機関における会計業務のDX化 ～時間を生み出す業務フローの構築について～」



■優良賞

盛岡支社 企画総務部 経営戦略ユニット
「AIを活用した経理サポート業務の強化」



■奨励賞

千葉支社 企画総務部 経営戦略ユニット
「エリアマネジメントシステム・ROA (R) 改善を通じた、社員の経営参画意識の向上・全員参加型経営の推進」

海外戦略職 第1期生の11名が入社



10月1日、本社JRホールで、JR東日本で初めての海外戦略職の入社式を行いました。中川常務取締役、三宅常務執行役員から、第1期生として入社した5カ国・11名の皆さんに激励の言葉が贈られました。日本語などの導入教育の後、輸送計画・車両・保線・電力・信号通信・建設工事の職場に配属され、将来的には海外事業の一翼を担うことが期待されています。

暑い季節再び「JR東日本グループ ポッチャ大会2025」を開催



11月12日、JR東日本グループポッチャ大会をTAKANAWA GATEWAY Convention Centerで開催し、各機関やグループ会社の代表チームによる熱い戦いが繰り広げられました。904チーム、約3400名の参加者の頂点に立ったのは、2024年に準優勝し、見事リベンジを果たした「ターミネーターズ（仙台保線設備技術センター 仙台保線センター）」でした。

新幹線保線業務および組織の見直しが完了



10月1日、安全・安定輸送の確保と生産性や働きがいのさらなる向上を目的に、新潟新幹線保線技術センター 長岡派出を「長岡レールオフィス」へ名称を変更するとともに、長野新幹線保線技術センターに「軽井沢レールオフィス」を新設しました。2024年12月から進めてきた新幹線の保線業務や組織の見直しの一環で、JR東日本の新幹線のすべてのエリアで体制変更が完了しました。

2025年度総合防災訓練を実施



9月1日、全社（一部箇所は別日開催）で総合防災訓練を実施しました。発災直後に対策本部を設置し、テレビ会議システムなどを用いて被災状況をはじめさまざまな情報を共有しました。訓練を通して得た課題の振り返りを行い、初期消火や避難誘導などが円滑にできるよう、日頃から災害時に備えます。

新たな新幹線専用検測車の 外観デザイン・愛称を募集



「勇翔2034」に掲げたモビリティ分野における究極の安全の追求のため、AI、DXなどの新技術を活用した新たな新幹線専用検測車（E927形）を開発します。その外観デザインおよび愛称について、自由な発想と多様なアイデアを反映すべく、12月8日までJR東日本グループ全体から募集しました。